

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月20日
【事業年度】	第43期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	6,134,493	5,840,541	3,906,899	4,409,050	3,795,938
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	171,895	591,285	67,537	138,768	538,554
当期純損失 ( ) (千円)	653,737	736,590	52,922	215,773	433,746
包括利益 (千円)	-	745,741	46,352	165,437	484,082
純資産額 (千円)	3,470,361	2,754,800	2,494,930	2,347,355	1,798,195
総資産額 (千円)	5,220,267	3,916,998	3,303,023	3,414,265	2,315,164
1株当たり純資産額 (円)	58.45	44.99	44.01	40.97	32.05
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12.29	13.56	0.97	3.97	7.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	62.4	72.4	65.2	75.2
自己資本利益率 (%)	20.9	26.2	2.2	9.7	21.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,893	450,913	432,592	842,468	322,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,687	175,510	67,085	96,361	239,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,803	79,933	29,439	177,398	86,933
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,713,145	992,819	1,509,321	795,051	1,316,693
従業員数 (名)	150	136	75	47	35
[ほか、平均臨時雇用者数]	[142]	[154]	[74]	[33]	[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	4,459,211	4,165,765	3,064,106	3,179,451	3,618,046
経常利益又は経常損失 (千円)	286,408	655,061	90,916	138,154	466,833
当期純損失 (千円)	687,694	984,583	15,108	146,847	402,095
資本金 (千円)	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492
発行済株式総数 (株)	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638
純資産額 (千円)	3,358,156	2,408,711	2,384,235	2,305,586	1,788,077
総資産額 (千円)	4,512,045	2,921,719	2,964,585	3,284,827	2,298,147
1株当たり純資産額 (円)	60.29	42.25	41.97	40.20	31.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	12.93	18.15	0.28	2.70	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	78.6	76.9	66.5	75.3
自己資本利益率 (%)	21.2	35.3	0.6	6.7	20.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	109	92	51	38	35
[ほか、平均臨時雇用者数]	[95]	[107]	[51]	[27]	[13]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社グローバルアクセス、株式会社ザ・ネット・プラン(平成25年7月株式会社日本プレイスへ社名変更)、株式会社アルジー(現持分法適用関連会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局「DATV」(スカパー！750ch)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年6月	韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」(韓国版)に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結。
平成23年5月 および8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss~Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ~東日本大震災復興支援イベント~」を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー!アワード2011」にて「スカパー!大賞」および「スカパー!韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパンを設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月	キム・ヒョンジュン、全国ツアー「Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan”」を東京他全国8都市にて開催。日本公式ファンクラブ「HENECIA JAPAN(ヘネチア ジャパン)」発足。
平成24年1月	キム・ヒョンジュン「KISS/Lucky Guy」で日本メジャーデビュー。
平成24年10月	自社テレビ局「D A T V」が、株式会社ジュピターテレコムが運営する国内最大手ケーブルテレビ局「J:COM」の多チャンネルテレビサービス「J:COM TV」のオプションチャンネルとして全エリアにて提供開始。
平成25年1月 ~3月	キム・ヒョンジュン、セカンドソロ全国ツアー「Kim Hyun Joong Japan Tour 2013 “UNLIMITED”」を全国11都市にて15公演開催。
平成25年5月	株式会社アイロゴス及び株式会社キントーンジャパンの全株式を売却。
平成25年6月	株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を売却。
平成25年6月	キム・スヒョンオフィシャルファンクラブ発足。
平成25年12月	D A T V人気番組「シャッフルオーディション シーズン2」スカパー!アワード2013「ココロ動いた番組賞」受賞。
平成26年2月	原宿発がけっぴちボーイズグループ「BEE SHUFFLE」が「Welcome to the Shuffle!!」でユニバーサルミュージックよりメジャーデビュー。

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社D A Music」と「株式会社D A Music Publishing」の連結子会社2社、およびセールスプロモーションやセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品販売および子育て・健康・薬局事業支援を行っている「株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用関連会社2社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

#### (デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、主に携帯電話のネットワークを經由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社アイロゴス」、「株式会社キントーンジャパン」および「株式会社ドラゴンコンテンツ」は、当連結会計年度中に保有株式の全てを売却したことに伴い連結子会社に該当しなくなっております。

#### (物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。

#### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

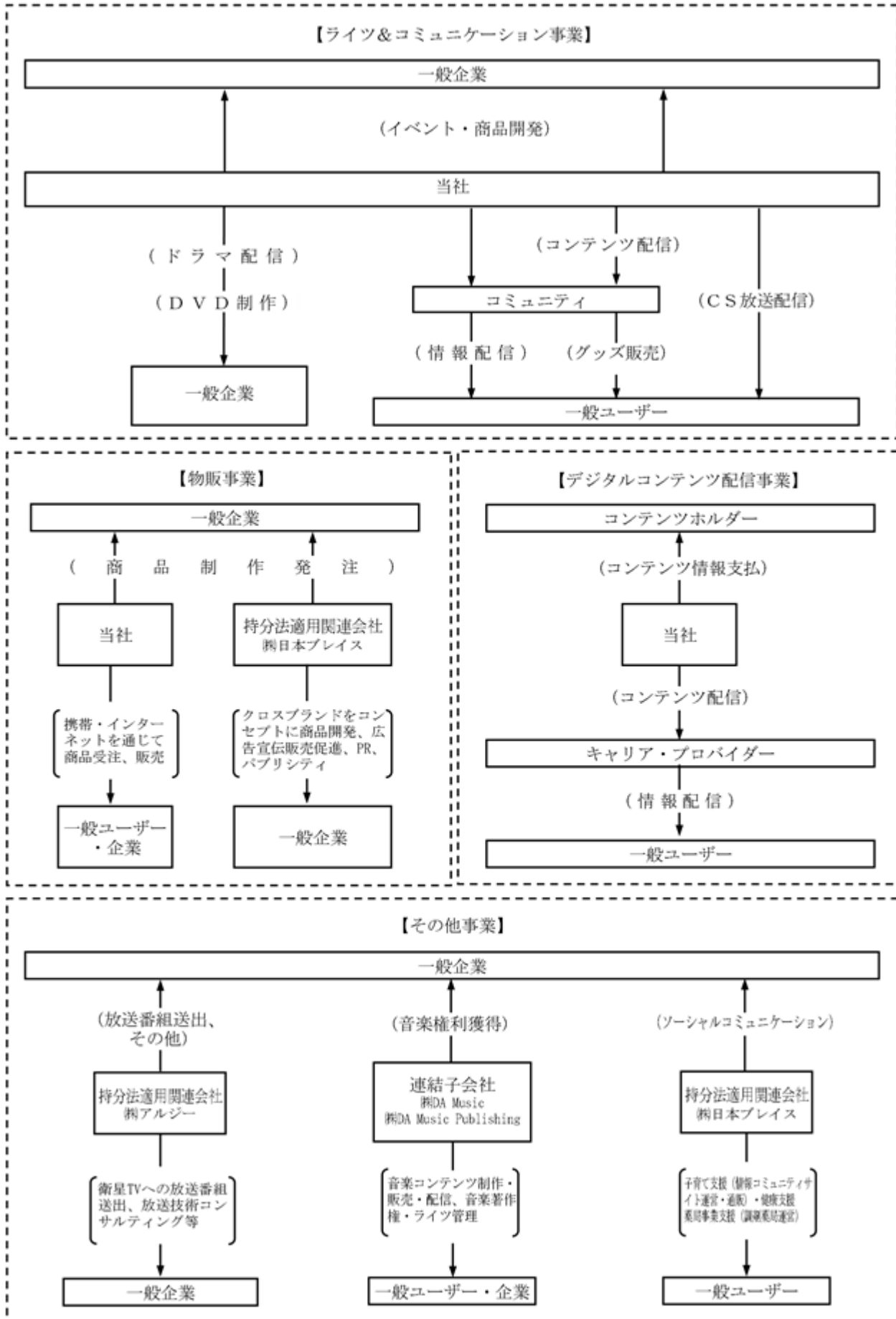
当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび版權ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局DATVにおいて、スカパー！Ch.653やJ:COM TVを中心にCS放送事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

#### (その他事業)

連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。持分法適用関連会社「株式会社アルジー」は、スカパー！への放送送出、衛星アップリンク等の衛星中継、ポストプロダクション等の編集・制作・撮影収録、およびデータセンター等を行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）」は、セールスコミュニケーションによる子育て支援として妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販、健康・薬局支援として調剤薬局を運営（3店舗）し、既存の調剤薬局にはない付加価値サービスを提供しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社グローバルアクセス」は、当連結会計年度中に事業清算したことに伴い連結子会社に該当しなくなっております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名
(株)DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)アルジー	東京都港区	10	その他事業	33	当社との間で業務委託契約を締結しております。
(株)日本ブレイス (旧会社名(株)ザ・ネット・プラン) (注)2	東京都千代田区	66	物販事業 その他事業	18	当社との間で資金援助契約を締結しております。
(親会社) (株)キーイースト	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 6,912	マネジメント・エンターテインメント事業	[31]	役員の兼任 4名 コンテンツ・商品の仕入及び業務委託、融資

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	1	( 2)
物販事業	3	( 4)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	25	( 9)
その他事業	-	( -)
全社(共通)	6	( -)
合計	35	( 15)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 デジタルコンテンツ配信事業において、当連結会計年度に連結子会社の株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツの全株式譲渡により連結子会社から除外されたこと、その他事業の外食事業において、前連結会計年度に事業撤退した結果、前連結会計年度末より減少しております。
- 3 臨時使用人については、その他事業の外食事業において、前連結会計年度に事業撤退した結果、前連結会計年度末より大幅に減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35 ( 13)	37.3	5.1	4,787

セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	1	( -)
物販事業	3	( 4)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	25	( 9)
その他事業	-	( -)
全社(共通)	6	( -)
合計	35	( 13)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時使用人については、その他事業の外食事業において、前事業年度に事業撤退した結果、前事業年度末より大幅に減少しております。
- 3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の実施、また円安、株高を背景として企業景気観が改善するなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。一方、欧州の財政危機、新興国経済の減速、加えて消費税率の引き上げ等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループはグループ事業再編により、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメント事業に集中して取り組んでまいりました。さらに、子会社に集約したデジタルコンテンツ配信事業において、平成25年5月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年6月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しており、エンターテインメント事業へ経営資源をより集中投下いたしました。

当連結会計年度においては、所属アーティストの全国ツアー・イベント開催、CD・DVDのリリース、アーティスト関連商品の企画販売、大型ドラマ版權の事業化、および自社テレビ局D A T Vに話題作投入など取り組んでまいりました。また、ドラマ「冬のソナタ」の大ヒットから10年となることから10月には韓流10周年イベントが開催され、D A T Vが生中継するなど話題を提供してまいりました。

一方、利益面については、大型ドラマ版權の償却負担を主な要因として原価が増加したことで売上総利益は伸び悩み、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、経費を吸収できず営業損失となっております。

この結果、売上高は37億95百万円（前期比13.9%減）、営業損失5億円（前期は営業損失1億88百万円）、経常損失5億38百万円（前期は経常損失1億38百万円）、当期純損失4億33百万円（前期は当期純損失2億15百万円）となりました。

#### (2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### （デジタルコンテンツ配信事業）

デジタルコンテンツ配信事業は子会社に事業が集約されておりましたが、平成25年5月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年6月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しております。

この結果、売上高は2億37百万円（前期比67.2%減）、セグメント利益は5百万円（前期比94.6%減）となりました。

##### （物販事業）

物販事業においては、所属アーティストのCD・DVD BOX、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上は、大型案件は少なかったものの好調に推移いたしました。しかし、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）が持分法適用関連会社になったことに伴いセグメントから除外されたことにより、この結果、売上高は5億99百万円（前期比59.6%減）、セグメント利益は44百万円（前期比82.2%減）となりました。

##### （ライツ&メディアコミュニケーション事業）

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、イベントでは韓国アーティスト キム・ヒョンジュンのソロセカンド全国ツアー「Kim Hyun Joong Japan Tour2013 "UNLIMITED"」を1月から3月まで全国11都市で15公演、韓国俳優キム・スヒョンの日本公式ファンクラブ創設記念イベント、台湾俳優のジェリー・イエンの「ジェリー・イエン ファンミーティング2013 "gift"」などを開催しております。

D A T Vでは、韓国で話題となったドラマ「ポゴシッタ（原題）」「Dr.JIN日本版」「蒼のピアニスト」「IRIS」「天命」などを日本初放送し、またドラマ「冬のソナタ」の大ヒットから10年となることから10月に開催された韓流10周年イベント「Korean Entertainment 10th Anniversary Awards in Japan」を生中継するなど、話題を提供してまいりました。

また、前連結会計年度から取り組み始めました新人アーティスト発掘・育成事業の第一弾である日韓共同アイドル発掘プロジェクト番組「シャッフルオーディション Idol Made」から、原宿発がけっぷちボーイズグループ「BEE SHUFFLE」が誕生し、メジャーデビューも決定しております。

前連結会計年度に投資しました大型ドラマコンテンツ版權のDVD化等の事業化も概ね実現しております。

利益面では、大型ドラマ版權の償却負担を主な要因として原価が増加しており、この結果、売上高は29億57百万円（前期比58.4%増）、セグメント損失は5億49百万円（前期はセグメント損失4億87百万円）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社日本ブレイス(旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン)が持分法適用関連会社になったことに伴いセグメントから除外されたことにより、売上高は1百万円(前期比99.6%減)、セグメント損失0百万円(前期はセグメント損失46百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しており、13億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金の増加(前連結会計年度は8億42百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が4億26百万円、前渡金が10億60百万円減少、および前受金が3億54百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の資金の増加(前連結会計年度は96百万円の減少)となりました。

これは、主に貸付けによる支出が5億円、貸付金の回収による収入が1億5百万円、および投資有価証券の償還による収入が5億89百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億77百万円の増加)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出1億円、および長期借入金による収入15百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等著作権事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業 (千円)	237,285	67.2
物販事業 (千円)	599,741	59.6
ライツ&メディアコミュニケーション事業 (千円)	2,957,644	58.4
報告セグメント計 (千円)	3,794,671	6.9
その他事業 (千円)	1,266	99.6
合計 (千円)	3,795,938	13.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NBCユニバーサル・エンター テイメントジャパン合同会社 (注) 2	-	-	649,418	17.11
ぴあ株式会社 (注) 2	-	-	490,086	12.91
ペリトランス株式会社	449,957	10.21	411,001	10.83
株式会社スカパー・J S A T (注) 3	601,374	13.64	-	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。  
3 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため2期にわたり事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し、大幅に利益改善を図りました。しかしながら前連結会計年度においてはD A T Vへの先行投資等による経費増加を吸収することができず、また当連結会計年度においては大型ドラマ版權の償却が増加したこと等により、結果として5期連続で当期純損失を計上しております。

次期以降は、基幹事業であるD A T Vの販路拡大による会員獲得と黒字化、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え、業績回復に取り組むことが急務であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容および対処方針

##### ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・自社テレビ局D A T Vが開局から5年目となっておりますが、当連結会計年度では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。前連結会計年度よりJ:COM TVのオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始しており、さらなる加入者増加を図るとともに、他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの制作および確保に取り組んでまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないように、継続的なアーティストの確保、育成と、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

##### 物販事業

アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

##### 人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感をえられる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に應えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないように継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やe-コマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

(6) 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

(7) 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において8億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、また2期連続で営業損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

#### 貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「その他事業」の株式会社D A Musicおよび株式会社D A Music Publishingの2社となりました。

「デジタルコンテンツ配信事業」で前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を当連結会計年度に譲渡したため、連結子会社はなくなっております。また、「その他事業」で前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社グローバルアクセスは清算終了したため、連結子会社ではなくなっております。

#### 売上高について

売上高につきましては、デジタルコンテンツ配信事業は連結子会社の株式を全て譲渡したことにより大幅に減少し、物販事業は所属アーティストのCD・DVD BOX、イベント関連やオリジナルグッズは、大型案件がなかったものの好調に推移いたしました。株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）が持分法適用関連会社となったため大幅に減少しております。ライツ&メディアコミュニケーション事業は前連結会計年度に投資しました大型ドラマ版権のDVD化等の事業化が概ね実現したこと等により大幅に増加し、この結果、連結売上高は37億95百万円（対前期比13.9%減）となりました。

#### 売上総利益について

売上総利益につきましては、ライツ&メディアコミュニケーション事業において、前連結会計年度に投資しました大型ドラマ版権の償却負担を主な要因として原価が増加しており、この結果、売上総利益は84百万円（対前期比88.5%減）となりました。

#### 営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、2期にわたる事業構造改革、グループ事業再編および人員削減により大幅に経費削減を図ることができたものの売上原価増加を吸収できず、この結果、営業損失5億円（前期は営業損失1億88百万円）となりました。

#### 経常利益について

営業外費用で、持分法による投資損失を計上したことにより、この結果、経常損失5億38百万円（前期は経常損失1億38百万円）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益について

特別利益で、転換社債型新株予約権付社債の期日前償還により投資有価証券償還益を、新株予約権の行使期間満了により新株予約権戻入益を計上したこと、特別損失で連結子会社株式譲渡に伴い関係会社株式売却損を計上したことにより、この結果、税金等調整前当期純損失4億26百万円（前期は税金等調整前当期純損失2億11百万円）となりました。

#### 当期純利益について

税金等調整前当期純損失4億26百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失4億33百万円（前期は当期純損失2億15百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しており、営業活動における資金の増加3億22百万円、投資活動による資金の増加2億39百万円、および財務活動による資金の減少86百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金の増加（前連結会計年度は8億42百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が4億26百万円、前渡金が10億60百万円減少、および前受金が3億54百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の資金の増加（前連結会計年度は96百万円の減少）となりました。これは、主に貸付けによる支出が5億円、貸付金の回収による収入が1億5百万円、および投資有価証券の償還による収入が5億89百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億77百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出1億円、および長期借入による収入15百万円があったことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、2期連続で営業損失を計上しており、次期においては基幹事業であるD A T Vの販路拡大による会員獲得と黒字化、およびアーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

自社テレビ局D A T Vが開局から5年目となりましたが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。C A T V局への販路拡大に引き続き注力し、話題性のある作品や顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツを提供してまいります。

マネジメントにおいては、引き続き所属アーティストの日本での積極的な活動を行い、シングル、アルバムのリリースやイベント開催を進めてまいります。また、新人発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し、第一弾「BEE SHUFFLE」のメジャーデビューを進めるとともに、次の新人育成にも着手してまいります。

（物販事業）

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において8億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、また2期連続で営業損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。これは、主に大型ドラマ著作権の償却負担増によるものですが、当連結会計年度において概ね事業化されたことで、営業キャッシュ・フローが3億22百万円の資金の増加となり、また次期においてD A T Vの加入者増加による収益改善が見込まれることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商用システム開発を中心に、総額19百万円の設備投資を実施しました。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に17百万円の設備投資を実施しました。

物販事業においては、当社e-コマースサイト改修等に1百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディアコ ミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	-	32,344	797	33,141	25 ( 9)
本社 (東京都港区)		管理、営業施設	6,760	701	3,770	11,232	6 ( -)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具、リース資産及び土地であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	559	556
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	559,000	556,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成23年6月25日から平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から平成26年6月24日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成24年3月22日)

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,130	1,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,130,000	1,100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月27日～ 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成26年3月27日から 平成27年3月26日まで 割当数の3分の1 (2) 平成27年3月27日から 平成28年3月26日まで 割当数の3分の2 (3) 平成28年3月27日から 平成29年3月26日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注)1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成24年3月22日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日 (注)1	13,875,620	54,392,638	-	4,665,496	763,159	5,212,554
平成21年8月31日 (注)2	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

(注) 1 ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併、合併比率1:106.90  
2 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	24	45	13	4	3,717	3,804	-
所有株式数 (単元)	-	952	1,295	1,627	23,441	24	26,942	54,281	111,638
所有株式数 の割合(%)	-	1.8	2.4	3.0	43.2	0.0	49.6	100.0	-

(注) 自己株式79,476株は、「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に476株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	16,823	30.93
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,522	4.64
CBHK KOREA SECURITIES DE POSITORY-LEADING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOU NGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,671	3.07
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONG KONG	1,480	2.72
何 積橋	東京都町田市	1,108	2.04
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	952	1.75
宮本 暁美	徳島県徳島市	823	1.51
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	790	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	769	1.41
計		27,938	51.36

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,202,000	54,202	
単元未満株式	普通株式 111,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,202	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員7名、従業員109名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員及び従業員は、平成21年6月24日現在に在籍または在任する役員及び従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員4名、従業員7名、子会社役員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	25,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79,476	-	79,476	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	183	147	82	43	59	57
最低(円)	30	46	18	24	25	37

(注) 1 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 第41期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	44	43	47	47	47	49
最低(円)	40	37	37	39	42	42

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		李 命 学	昭和46年6月9日生	平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music代表取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社DA Music Publishing代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社専務取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成24年1月 当社専務取締役外食事業本部長就任 平成25年10月 当社代表取締役専務取締役就任 平成26年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	200
取締役		裴 聖 雄	昭和51年8月24日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長就任 平成23年5月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)就任(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長就任 平成26年2月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業サポート部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任 平成24年5月 当社取締役エンタテインメント本部長就任 平成26年2月 当社取締役営業サポート部長就任(現任)	(注) 3	48
取締役		申 弼 淳	昭和51年1月5日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成19年3月 Doosan Group 株式会社ネオブラックスファンド運用責任者 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営支援本部長(CFO)就任 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		梁 根 煥	昭和50年8月27日生	平成13年4月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント室長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任 平成19年4月 韓国芸能マネジメント協会(韓国)理事就任(現任) 平成21年2月 株式会社BOF代表取締役就任 平成22年5月 株式会社キーイースト代表取締役副社長就任 平成23年5月 株式会社キーイースト取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		金 紀 彦	昭和51年11月9日生	平成19年12月 弁護士登録 ひかり総合法律事務所入所 平成22年1月 弁護士法人オルビス入所 平成22年1月 法務法人和友(韓国)入所 平成23年1月 株式会社新韓銀行(韓国)入所 平成23年7月 金&張法律事務所(韓国)入所 平成24年7月 法務法人廣場(韓国)入所 平成25年1月 弁護士法人オルビスへ復帰(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大 幡 照 夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長就任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営管理室マネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長就任 平成22年5月 当社取締役社長室長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	232
常勤監査役		大 村 健 夫	昭和36年7月1日生	昭和59年4月 株式会社丹青社入社 平成12年10月 当社入社 平成21年12月 当社第2クリエイティブ本部第1事業部長就任 平成23年4月 当社第1クリエイティブ本部モバイル事業部長就任 平成24年12月 当社エンタテインメント本部担当部長就任 平成26年2月 当社管理本部担当部長就任 平成26年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		木 村 次 利	昭和25年10月3日生	昭和50年4月 株式会社日本デザインセンター入社 昭和53年12月 マーケティング株式会社入社 昭和57年2月 株式会社コスモ・コミュニケーションズ入社 平成16年10月 同社事業開発部統括執行役員就任 平成22年10月 同社シニアプランナー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	20
監査役		河 村 芳 明	昭和36年5月14日生	昭和60年7月 KSD中小企業経営者福祉事業団入社 平成8年7月 根岸公認会計士・税理士事務所入所 平成8年12月 税理士会登録 平成10年7月 河村芳明税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						500

- (注) 1 取締役金紀彦氏は、社外取締役であります。  
2 監査役木村次利及び河村芳明の両氏は、社外監査役であります。  
3 平成26年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成26年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成24年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役6名（1名が社外取締役）、監査役4名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会  
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会  
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、当社およびグループ会社の経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・営業会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業部門および管理部門幹部社員）を適宜開催し、会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役です。監査役は2名が内部統制のエキスパート、1名がエンターテインメント業界でのエキスパート、1名が税理士であり、会計・税務、内部統制および法務に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と2社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社管理部門から兼任で管理担当し、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大幡照夫および大村健夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をしてまいりました。また、監査役木村次利は長年にわたり広告、プロモーション、事業開発等幅広い業務に携わっており、その経験、見識に基づいた監査、経営監視機能を有し、監査役河村芳明は税理士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は6名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役金紀彦は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、社外取締役を選任し、外部からの経営監視機能を強化し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等に関わるコンプライアンス等へ専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行を適切に行うことができる体制を確保しております。

当社の監査役は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役木村次利および河村芳明は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。

当社において、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく業務執行および監査といった機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

### 役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,292	34,896	9,396	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,963	8,840	123	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,800	1	本部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	3,159	3,159	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数4年)および増田涼恵氏(継続監査年数4年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

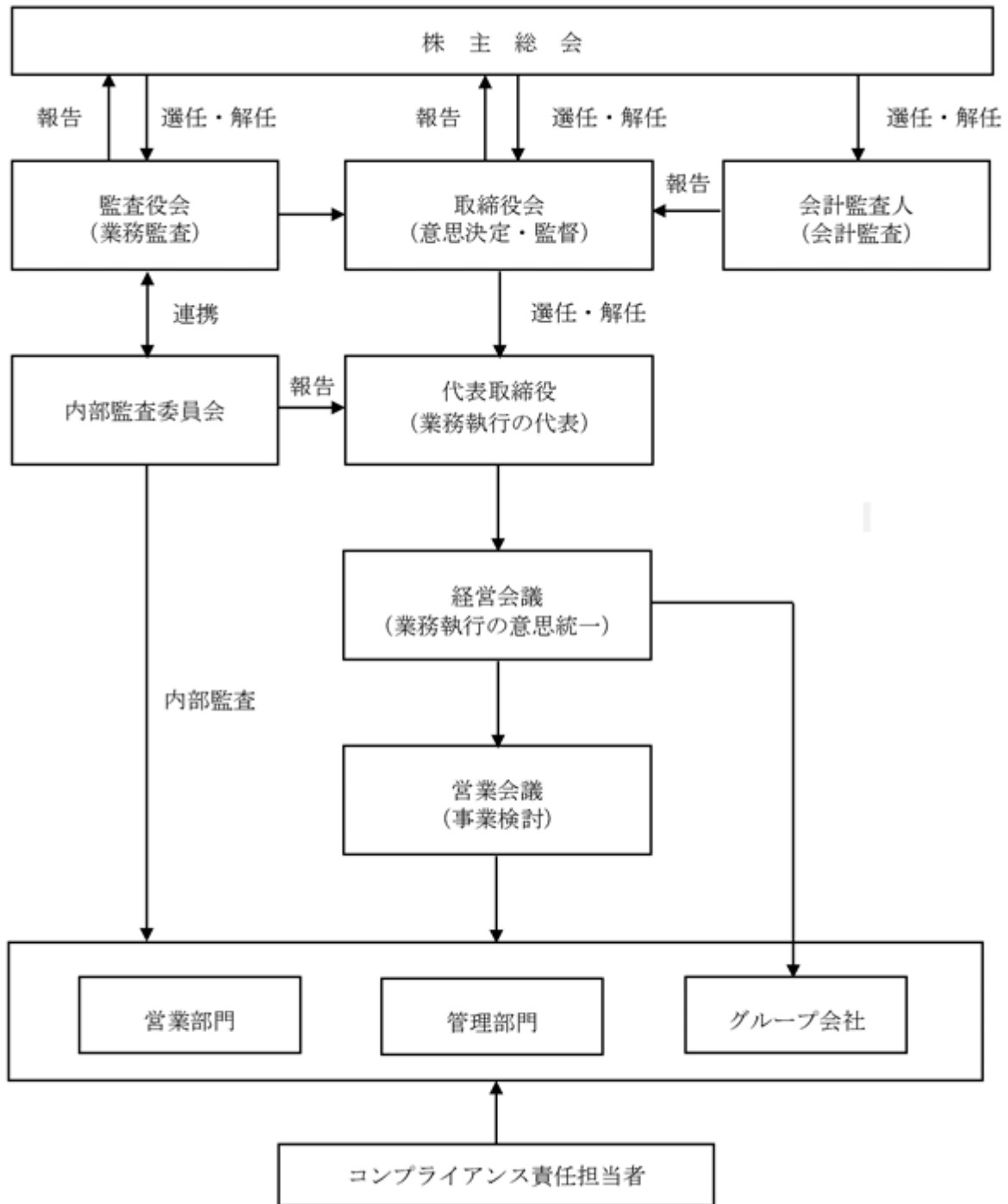
- ・ 取締役および監査役の責任免除  
当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
- ・ 自己の株式の取得  
当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 中間配当  
当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,800	-	21,000	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬21,000千円には、親会社監査人へのインストラクションレポートに対する監査報告業務についての報酬1,200千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,051	1,316,693
受取手形及び売掛金	3 386,258	192,187
コンテンツ	16,787	1,162
商品	25,124	3,712
仕掛コンテンツ	25,251	-
短期貸付金	-	400,000
前渡金	1,236,354	175,719
その他	30,135	96,303
貸倒引当金	623	102
流動資産合計	2,514,339	2,185,675
固定資産		
有形固定資産	1 20,768	1 13,469
無形固定資産	88,825	41,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2 689,762	2 43,533
長期貸付金	96,277	91,077
その他	116,559	31,195
貸倒引当金	112,266	91,077
投資その他の資産合計	790,333	74,729
固定資産合計	899,926	129,489
資産合計	3,414,265	2,315,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	345,886	297,758
短期借入金	100,000	-
前受金	484,671	110,789
返品調整引当金	6,426	6,286
その他	97,197	101,579
流動負債合計	1,034,181	516,415
固定負債	32,728	554
負債合計	1,066,910	516,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,792,464	2,226,211
自己株式	32,387	32,412
株主資本合計	2,174,640	1,740,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益累計額合計	50,335	-
新株予約権	122,379	57,327
純資産合計	2,347,355	1,798,195
負債純資産合計	3,414,265	2,315,164

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,409,050	3,795,938
売上原価	1 3,674,186	1 3,711,418
売上総利益	734,864	84,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,252	20
役員報酬	103,089	53,511
給料及び手当	267,817	183,904
支払手数料	200,920	158,443
のれん償却額	22,446	19,261
その他	332,943	169,797
販売費及び一般管理費合計	922,965	584,896
営業損失( )	188,101	500,377
営業外収益		
受取利息	9,158	14,732
為替差益	47,161	6,163
貸倒引当金戻入額	-	5,200
その他	2,192	2,166
営業外収益合計	58,512	28,262
営業外費用		
出資金運用損	-	15,790
持分法による投資損失	8,544	50,087
その他	635	561
営業外費用合計	9,179	66,439
経常損失( )	138,768	538,554
特別利益		
投資有価証券償還益	-	103,941
新株予約権戻入益	1,807	72,922
事業譲渡益	2,462	-
特別利益合計	4,269	176,864
特別損失		
固定資産除却損	2 10,489	2 1,111
減損損失	3 4,626	3 4,849
関係会社株式売却損	55,861	58,493
特別退職金	5,894	-
その他	-	47
特別損失合計	76,871	64,501
税金等調整前当期純損失( )	211,370	426,191
法人税、住民税及び事業税	6,043	7,555
法人税等調整額	1,640	-
法人税等合計	4,403	7,555
少数株主損益調整前当期純損失( )	215,773	433,746
当期純損失( )	215,773	433,746

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	215,773	433,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	50,335
その他の包括利益合計	50,335	50,335
包括利益	165,437	484,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,437	484,082
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	1,576,691	32,348	2,390,452
当期変動額				
当期純損失（ ）		215,773		215,773
自己株式の取得			38	38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	215,773	38	215,812
当期末残高	3,999,492	1,792,464	32,387	2,174,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	-	-	104,478	2,494,930
当期変動額				
当期純損失（ ）				215,773
自己株式の取得				38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,335	50,335	17,901	68,237
当期変動額合計	50,335	50,335	17,901	147,574
当期末残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355



当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	1,792,464	32,387	2,174,640
当期変動額				
当期純損失（ ）		433,746		433,746
自己株式の取得			25	25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	433,746	25	433,771
当期末残高	3,999,492	2,226,211	32,412	1,740,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355
当期変動額				
当期純損失（ ）				433,746
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,335	50,335	65,052	115,388
当期変動額合計	50,335	50,335	65,052	549,160
当期末残高	-	-	57,327	1,798,195

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	211,370	426,191
減価償却費	48,239	24,854
減損損失	4,626	4,849
のれん償却額	22,446	19,261
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,252	5,720
返品調整引当金の増減額( は減少)	223	139
事務所移転損失引当金の増減額( は減少)	15,930	-
受取利息及び受取配当金	9,158	14,732
固定資産除売却損益( は益)	10,489	1,111
関係会社株式売却損益( は益)	55,861	58,493
新株予約権戻入益	1,807	72,922
為替差損益( は益)	47,161	46,300
投資有価証券償還損益( は益)	-	103,941
出資金運用損益( は益)	-	15,790
持分法による投資損益( は益)	8,544	50,087
売上債権の増減額( は増加)	2,911	100,972
たな卸資産の増減額( は増加)	44,488	20,561
前渡金の増減額( は増加)	1,061,125	1,060,634
その他の流動資産の増減額( は増加)	11,836	36,128
仕入債務の増減額( は減少)	103,647	1,895
前受金の増減額( は減少)	272,943	354,566
その他の流動負債の増減額( は減少)	37,736	14,073
その他	27,843	15,042
小計	863,417	323,195
利息及び配当金の受取額	5,873	7,274
利息の支払額	521	776
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	15,596	6,722
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>842,468</b>	<b>322,971</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	1,000	500,000
貸付金の回収による収入	502	105,698
有形固定資産の取得による支出	38,744	1,064
無形固定資産の取得による支出	23,620	17,371
投資有価証券の取得による支出	485,800	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,079
投資有価証券の償還による収入	-	589,740
出資金の回収による収入	-	2,928
定期預金の払戻による収入	511,028	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 25,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 100,870	2 12,688
敷金及び保証金の差入による支出	37,979	678
敷金及び保証金の回収による収入	82,832	38,416
その他の支出	2,709	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,361	239,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130,000	-
長期借入れによる収入	50,000	15,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	625
自己株式の取得による支出	38	25
その他	2,562	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,398	86,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,161	46,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,270	521,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,321	795,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 795,051	1 1,316,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

当連結会計年度において、株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツは保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社グローバルアクセスは清算を完了したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

株式会社アルジー

株式会社日本ブレイス(旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別損失」の「子会社株式売却損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において関連会社株式の売却を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式売却損」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「子会社株式売却損」に表示していた55,861千円は、「関係会社株式売却損」55,861千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式売却損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において関連会社株式の売却を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式売却損」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式売却損」に表示していた55,861千円は、「関係会社株式売却損益(は益)」55,861千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に表示していた605千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	71,003千円	70,313千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	100,836千円	40,374千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	636千円	-千円

4 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(株)日本ブレイス (旧会社名 (株)ザ・ネット・プラン)	12,422千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
商品	12,760千円	32,609千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
有形固定資産	1,786千円	有形固定資産 29千円
無形固定資産	8,702	無形固定資産 1,081
計	10,489	計 1,111

3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	有形固定資産 無形固定資産
東京都	その他	有形固定資産 無形固定資産
愛知県	その他	有形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,626千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産2,650千円及び無形固定資産1,975千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	物販	有形固定資産 無形固定資産
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	有形固定資産 無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライセンス&メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,849千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産0千円及び無形固定資産4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,200千円	22,741千円
組替調整額	-	103,941
税効果調整前	81,200	81,200
税効果額	30,864	30,864
その他有価証券評価差額金	50,335	50,335
その他の包括利益合計	50,335	50,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	77,829	1,047		78,876
合計	77,829	1,047		78,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						122,379
	合計						122,379

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638			54,392,638
合計	54,392,638			54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	78,876	600		79,476
合計	78,876	600		79,476

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						57,327
	合計						52,327

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	795,051千円	1,316,693千円
定期預金	-	-
現金及び現金同等物	795,051	1,316,693

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社ザ・ネット・プランが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	259,977千円
固定資産	54,949
流動負債	199,474
固定負債	59,591
子会社株式売却損	55,861
子会社株式の売却価額	0
子会社の現金及び現金同等物	100,870
差引 子会社株式の売却による支出	100,870

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 株式の売却により、株式会社アイロゴスが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	78,444千円
固定資産	11,154
流動負債	23,705
子会社株式売却損	25,893
子会社株式の売却価額	40,000
子会社の現金及び現金同等物	44,679
差引 子会社株式の売却による支出	4,679

2. 株式の売却により、株式会社キントーンジャパンが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入の関係は、次のとおりであります。

流動資産	84,034千円
固定資産	3,262
流動負債	32,047
子会社株式売却損	25,250
子会社株式の売却価額	30,000
子会社の現金及び現金同等物	4,790
差引 子会社株式の売却による収入	25,209

3. 株式の売却により、株式会社ドラゴンコンテンツが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	38,392千円
固定資産	3,641
のれん	8,011
流動負債	37,992
子会社株式売却損	7,053
子会社株式の売却価額	5,000
子会社の現金及び現金同等物	13,008
差引 子会社株式の売却による支出	8,008

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達してまいります。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式、転換社債型新株予約権付社債並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての投資有価証券については、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、コンテンツ購入計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照ください)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,051	795,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	385,639	385,639	-
(3) 長期貸付金	96,277	96,277	-
貸倒引当金	96,277	96,277	-
	-	-	-
資産計	1,180,691	1,180,691	-
(1) 買掛金	345,886	345,886	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
負債計	445,886	445,886	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,043
転換社債型新株予約権付社債	567,000
投資事業組合出資金	18,719
合計	689,762

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	385,639	-	-	-
投資有価証券	567,000	-	-	-
合計	1,747,691	-	-	-

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,316,693	1,316,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	192,107	192,107	-
(3) 短期貸付金	400,000	400,000	-
(4) 長期貸付金	91,077	91,077	-
貸倒引当金	91,077	91,077	-
	-	-	-
資産計	1,908,801	1,908,801	-
(1) 買掛金	297,758	297,758	-
負債計	297,758	297,758	-

（注） 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	43,533
合計	43,533

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,316,693	-	-	-
売掛金	192,107	-	-	-
短期貸付金	400,000	-	-	-
合計	1,908,801	-	-	-

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 転換社債型新株予約権 付社債	567,000	485,800	81,200
	(3) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	567,000	485,800	81,200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 転換社債型新株予約権 付社債	-	-	-
	(3) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		567,000	485,800	81,200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,043千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額43,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について47千円(その他有価証券の株式47千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金5,894千円を支払っており、特別損失に計上していません。	

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	19,709	7,869

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	1,807	72,922

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月24日	平成24年3月22日
付与対象者の区分 及び人数	役員 7名 従業員 109名	役員 4名 従業員 7名 子会社役員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式1,600,000株
付与日	平成21年6月24日	平成24年3月26日
権利確定条件	権利行使時において、 当社、当社子会社もしく は関連会社の役員又 は従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしく は関連会社の役員又 は従業員の地位にある ことを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで	平成26年3月27日から 平成29年3月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック ・オプション1	平成19年 ストック ・オプション2	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション	平成24年 ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	238,999	1,600,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	6,337	470,000
権利確定	-	-	-	232,662	-
未確定残	-	-	-	-	1,130,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	189,000	45,000	475,000	478,001	-
付与	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	232,662	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	189,000	45,000	475,000	151,666	-
未行使残	-	-	-	558,997	-

単価情報

	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	167	160	133	142	42
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	100	81	84	70	25

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	1,254千円	1,667千円
貸倒引当金繰入限度超過額	40,233	32,496
株式報酬費用	43,616	20,431
事業撤退損失損金不算入額	11,582	-
繰越欠損金	1,757,156	1,956,007
投資有価証券評価損損金不算入額	119,779	53,404
放送権・販売化権評価損損金不算入額	89,654	96,358
その他	3,624	29,350
繰延税金資産計	2,066,902	2,189,715
評価性引当額	2,066,902	2,189,715
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	30,864	-
繰延税金負債合計	30,864	-
繰延税金資産(負債)の純額	30,864	-

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動負債 - その他	- 千円	- 千円
固定負債	30,864	-

2. 前連結会計年度において「その他」に含めていた「放送権・販売化権評価損損金不算入額」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、減損損失は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。  
この結果、「放送権・販売化権評価損損金不算入額」89,654千円、「その他」3,624千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アイロゴス : 分離先名 株式会社K's FACTORY

株式会社キントーンジャパン : 分離先名 株式会社K's FACTORY

株式会社ドラゴンコンテンツ : 分離先名 飯嶋章夫(株式会社ドラゴンコンテンツ代表取締役)

(2) 分離した事業の内容

デジタルコンテンツ配信事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成23年9月にグループ事業再編を実施し、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、子会社にデジタルコンテンツ配信事業を集約して、各社が得意とする分野において事業展開を図ってまいりました。しかしながら、デジタルコンテンツ配信事業においては、スマートフォン市場の急激な拡大に対応するため、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始しておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況が続いております。また、当社は平成25年12月期において、基幹事業である自社テレビ局「DATV」の黒字化を図ることを最大の経営課題として捉えており、さらに新規事業の本格稼働を目指し、エンターテインメント事業へ経営資源を集中投下しております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業においては、変化する事業環境に子会社が柔軟に対応できる経営体制が必要であること等検討した結果、3社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成25年4月1日(株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン)

平成25年6月30日(株式会社ドラゴンコンテンツ)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却損の金額

58,198千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	200,872千円
固定資産	26,071千円
資産合計	226,943千円
流動負債	93,745千円
負債合計	93,745千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

デジタルコンテンツ配信事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	218,925千円
営業利益	26,340千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	20,946千円	- 千円
時の経過による調整額	53	-
資産除去債務の履行による減少額	15,000	-
その他増減額(は減少)	5,999	-
期末残高	-	-

ニ 資産除去債務の見積りの変更

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 ..... 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 ..... インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライセンス&メディアコミュニケーション ..... ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス& メディアコミュ ニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,981	4,409,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1	1
計	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,983	4,409,052
セグメント利益又は損失( )	93,224	251,907	487,773	142,641	46,462	189,104
セグメント資産	268,009	165,211	1,488,718	1,921,939	17,576	1,939,516
その他の項目						
減価償却費	15,930	5,009	11,336	32,275	4,232	36,507
のれんの償却額	6,369	-	16,076	22,446	-	22,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,487	20,179	13,992	39,660	26,226	65,886

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業・飲食事業等を含んでいます。なお、当連結会計年度において飲食事業の店舗を全て営業譲渡し同事業から撤退しております。

(注2) 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「物販」及び「その他」として記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス&メ ディアコミュ ニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,285	599,741	2,957,644	3,794,671	1,266	3,795,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1	1
計	237,285	599,741	2,957,644	3,794,671	1,267	3,795,939
セグメント利益又は損失( )	5,029	44,811	549,658	499,817	647	500,464
セグメント資産	29,011	67,946	400,560	497,518	17,259	514,778
その他の項目						
減価償却費	3,856	2,472	13,117	19,446	-	19,446
のれんの償却額	3,184	-	16,076	19,261	-	19,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	1,700	17,033	18,966	-	18,966

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

(注2) 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「デジタルコンテンツ配信」として記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,074,068	3,794,671
「その他」の区分の売上高	334,983	1,267
セグメント間取引消去	1	1
連結財務諸表の売上高	4,409,050	3,795,938

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,641	499,817
「その他」の区分の利益	46,462	647
セグメント間取引消去	1,002	87
連結財務諸表の営業損失( )	188,101	500,377

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,921,939	497,518
「その他」の区分の資産	17,576	17,259
全社資産(注)	1,474,749	1,800,386
連結財務諸表の資産合計	3,414,265	2,315,164

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,275	19,446	4,232	-	11,731	5,407	48,239	24,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,660	18,966	26,226	-	9,925	282	75,812	19,248

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・J S A T	601,374	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ベリトランス株式会社	449,957	物販事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	649,418	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ぴあ株式会社	490,086	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ペリトランス株式会社	411,001	物販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
減損損失	1,034	-	-	1,034	3,592	4,626

(注)「その他」の金額は、飲食事業及び全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
減損損失	-	3,988	861	4,849	-	4,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
当期償却額	6,369	-	16,076	22,446	-	22,446
当期末残高	11,196	-	21,434	32,631	-	32,631



当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	計		
当期償却額	3,184	-	16,076	19,261	-	19,261
当期末残高	-	-	5,358	5,358	-	5,358

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	㈱キーースト	大韓民 国ソウル 市	6,912	エンター テインメ ント業務 及びMDラ イセンシ ング	(被所有) 直接 (31.04)	役員 の兼 任 4名 コン テン ツ・商 品の 仕入 及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 出演料 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 資金の貸付 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	23,607 190,985 79,416 15,000 2,880 10,491 500,000 100,000 11,551	前渡金 買掛金  関係会社 貸付金 未収収益	46,633 9,263  400,000 9,419

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。
- (2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	㈱ザ・ ネット・ プラン	東京都 千代田区	66	販売促進 企画	(所有) 直接 48.2	役員 の兼 任 1名 融資 債務保証	融資 (注)2 債務保証	-	長期貸付金 債務保証	96,277 12,422

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸倒懸念債権に対して、96,277千円の貸倒引当金を計上しております。
- (2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	㈱日本 ブレイス  (旧会社名 ㈱ザ・ ネット・ プラン)	東京都 千代田区	66	販売促進 企画	(所有) 直接 18.2	融資	貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	5,200 1,756	関係会社 長期 貸付金 (注)2(1)	91,077

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 関係会社への貸倒懸念債権に対して、91,077千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額を5,200千円計上しております。  
なお、前連結会計年度末に当社が行っていた債務保証契約は当連結会計年度中にすべて解除されております。
- (2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト（韓国KOSDAQに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	40円97銭	1株当たり純資産額	32円05銭
1株当たり当期純損失金額	3円97銭	1株当たり当期純損失金額	7円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失( ) (千円)	215,773	433,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	215,773	433,746
普通株式の期中平均株式数(株)	54,314,082	54,313,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,026個	新株予約権 1,688個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,283	1,310	3.201	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,864	554	3.201	平成27年1月1日～ 平成27年5月6日
計	103,147	1,864		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	554			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	当連結会計年度 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高(千円)	1,532,961	2,026,741	3,230,614	3,795,938
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	104,639	278,663	210,008	426,191
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	99,655	283,789	216,332	433,746
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.83	5.22	3.98	7.99

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.83	7.06	1.24	4.00

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	727,166	1,305,793
受取手形	1,341	-
売掛金	2,315,078	186,100
コンテンツ	2,862	1,162
商品	25,024	3,682
仕掛コンテンツ	188	-
前渡金	1,235,987	2,175,719
前払費用	9,126	8,928
関係会社短期貸付金	-	400,000
未収入金	4,729	75,189
その他	35,401	12,185
貸倒引当金	28,451	102
流動資産合計	2,328,454	2,168,658
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,944	8,944
減価償却累計額	1,161	2,183
建物(純額)	7,782	6,760
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	926	1,083
車両運搬具(純額)	313	156
工具、器具及び備品	66,053	65,461
減価償却累計額	58,136	60,711
工具、器具及び備品(純額)	7,916	4,749
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	5,514	6,334
リース資産(純額)	1,983	1,162
有形固定資産合計	18,635	13,469
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,434	5,358
ソフトウェア	40,836	35,931
無形固定資産合計	62,271	41,290
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	588,926	3,159
関係会社株式	171,505	40,374
関係会社長期貸付金	114,266	91,077
破産更生債権等	15,989	-
長期前払費用	1,940	900
敷金及び保証金	92,179	27,370
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	112,266	91,077
投資その他の資産合計	875,465	74,729
固定資産合計	956,372	129,489
資産合計	3,284,827	2,298,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,198	297,396
短期借入金	100,000	-
リース債務	1,283	1,310
未払金	25,430	24,483
未払費用	6,643	5,680
未払法人税等	6,773	6,180
未払消費税等	-	48,805
前受金	467,437	110,789
預り金	48,745	14,868
流動負債合計	946,512	509,516
固定負債		
リース債務	1,864	554
繰延税金負債	30,864	-
固定負債合計	32,728	554
負債合計	979,240	510,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,834,233	2,236,329
利益剰余金合計	1,834,233	2,236,329
自己株式	32,387	32,412
株主資本合計	2,132,871	1,730,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
評価・換算差額等合計	50,335	-
新株予約権	122,379	57,327
純資産合計	2,305,586	1,788,077
負債純資産合計	3,284,827	2,298,147

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
インターネット関連事業収入	210,390	60,660
商品売上高	1,039,860	599,741
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	1,867,306	2,957,644
その他の収入	61,893	-
売上高合計	3,179,451	3,618,046
<b>売上原価</b>		
インターネット関連事業原価	74,261	43,394
商品売上原価	721,887	467,120
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	1,896,350	3,061,305
その他の売上原価	62,312	-
売上原価合計	1 2,754,812	1 3,571,821
<b>売上総利益</b>	424,638	46,225
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	23,283	27,848
役員報酬	49,889	47,336
給料及び手当	169,324	181,522
法定福利費	30,254	29,811
支払手数料	155,428	147,251
減価償却費	7,561	7,125
その他	196,459	139,833
販売費及び一般管理費合計	632,201	525,031
<b>営業損失( )</b>	207,562	478,806
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 10,211	2 13,815
有価証券利息	7,322	1,045
為替差益	47,156	6,163
貸倒引当金戻入額	3 4,000	3 5,200
その他	1,070	2,021
営業外収益合計	69,760	28,246
<b>営業外費用</b>		
支払利息	324	453
出資金運用損	-	15,790
その他	28	28
営業外費用合計	353	16,273
<b>経常損失( )</b>	138,154	466,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	-	103,941
新株予約権戻入益	1,807	72,922
事業譲渡益	2,462	-
その他	0	2,099
特別利益合計	4,269	178,964
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,786	4 762
減損損失	5 4,626	5 4,849
関係会社株式評価損	-	46,310
関係会社株式売却損	-	56,841
特別退職金	3,294	-
その他	-	1,195
特別損失合計	9,707	109,959
税引前当期純損失( )	143,592	397,829
法人税、住民税及び事業税	4,895	4,266
法人税等調整額	1,640	-
法人税等合計	3,255	4,266
当期純損失( )	146,847	402,095



【インターネット関連事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高	2	-		-	
当期デジタル加工・制作原価		74,261		43,394	
合計		74,261		43,394	
期末コンテンツ棚卸高		-		-	
インターネット関連事業原価		74,261	2.3	43,394	1.20

- (注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。  
2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	19,092	25.7	6,385	14.7
外注費	890	1.2	582	1.4
その他経費	54,278	73.1	36,426	83.9
総制作加工費用	74,261	100.0	43,394	100.0
期首仕掛コンテンツ	-		-	
合計	74,261		43,394	
期末仕掛コンテンツ	-		-	
当期デジタル加工・制作原価	74,261		43,394	

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		2,674		24,328	
当期商品仕入高		743,540		445,891	
合計		746,215		470,219	
期末商品棚卸高		24,328		3,098	
商品売上原価		721,887	22.7	467,120	12.9

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
コミュニティファンサイト関連事業原価	2	195,763		188,563	
商品売上原価	3	1,454		2,901	
経費		1,699,132		2,869,841	
ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価		1,896,350	59.6	3,061,305	84.6

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 コミュニティファンサイト関連事業原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		4,818		2,862	
当期コミュニティファンサイト運営費用		193,807		186,863	
合計		198,625		189,725	
期末コンテンツ棚卸高		2,862		1,162	
コミュニティファンサイト関連事業原価		195,763	6.2	188,563	5.2

3 商品売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		459		695	
当期商品仕入高		1,690		2,788	
合計		2,150		3,484	
期末商品棚卸高		695		583	
商品売上原価		1,454	0.0	2,901	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	1,687,386	1,687,386	32,348	2,279,757
当期変動額					
当期純損失（ ）		146,847	146,847		146,847
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	146,847	146,847	38	146,886
当期末残高	3,999,492	1,834,233	1,834,233	32,387	2,132,871

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	104,478	2,384,235
当期変動額				
当期純損失（ ）				146,847
自己株式の取得				38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,335	50,335	17,901	68,237
当期変動額合計	50,335	50,335	17,901	78,648
当期末残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	1,834,233	1,834,233	32,387	2,132,871
当期変動額					
当期純損失（ ）		402,095	402,095		402,095
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	402,095	402,095	25	402,121
当期末残高	3,999,492	2,236,329	2,236,329	32,412	1,730,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586
当期変動額				
当期純損失（ ）				402,095
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,335	50,335	65,052	115,388
当期変動額合計	50,335	50,335	65,052	517,509
当期末残高	-	-	57,327	1,788,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) のれん

5年間で均等償却しております。

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、流動資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

また、前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」は、流動資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた24,659千円及び「流動資産」の「その他」に表示していた15,471千円は、「未収入金」4,729千円、「その他」35,401千円として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」に表示していた51,153千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,070千円は、「貸倒引当金戻入額」4,000千円、「その他」1,070千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	636千円	- 千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	36,125千円	- 千円
前渡金	- 千円	46,633千円

3 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(株)日本ブレイス (旧社名 (株)ザ・ネット・プラン)	12,422千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
商品	12,760千円	32,609千円

2、3 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取利息 ( 2 )	8,423千円	13,443千円
貸倒引当金戻入額 ( 3 )	4,000千円	5,200千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	1,786千円	29千円
ソフトウェア	-	733
計	1,786	762

5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都	その他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	建物 工具、器具及び備品

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,626千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物901千円、機械及び装置810千円、工具、器具及び備品938千円及びソフトウェア926千円並びに無形固定資産「その他」1,049千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。



当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	物販	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都	ライツ&メディアコミュニケーション	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライツ&メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,849千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、工具、器具及び備品 0千円及びソフトウェア 4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	77,829	1,047		78,876
合計	77,829	1,047		78,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	78,876	600		79,476
合計	78,876	600		79,476

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

コピー機（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式40,374千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,254千円	1,667千円
貸倒引当金繰入限度超過額	50,151	32,496
株式報酬費用	43,616	20,431
繰越欠損金	1,710,383	1,952,337
投資有価証券評価損損金不算入額	119,779	53,404
関係会社株式評価損損金不算入額	582,366	497,098
放送権・販売化権評価損損金不算入額	89,654	96,358
その他	1,204	15,526
繰延税金資産計	2,598,410	2,669,321
評価性引当額	2,598,410	2,669,321
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,864	-
繰延税金負債合計	30,864	-
繰延税金資産(負債)の純額	30,864	-

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,864	-

2. 前事業年度において「その他」に含めていた「放送権・販売化権評価損損金不算入額」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。また、減損損失は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

この結果、「放送権・販売化権評価損損金不算入額」89,654千円、「その他」1,204千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	20,946千円	- 千円
時の経過による調整額	53	-
資産除去債務の履行による減少額	15,000	-
その他増減額(は減少)	5,999	-
期末残高	-	-

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	40円20銭	1株当たり純資産額	31円87銭
1株当たり当期純損失金額	2円70銭	1株当たり当期純損失金額	7円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失( )(千円)	146,847	402,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	146,847	402,095
普通株式の期中平均株式数(株)	54,314,082	54,313,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,026個	新株予約権 1,688個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資 有価証券	その他 有価 証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ナムザック・ジャパン	2,500	3,112
		トリニティセキュリティ システムズ(株)	2,766	47
計			5,266	3,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,944			8,944	2,183	1,022	6,760
車両運搬具	1,239			1,239	1,083	156	156
工具、器具及び備品	66,053	1,000	1,592 (0)	65,461	60,711	4,137	4,749
土地	639			639			639
リース資産	7,497			7,497	6,334	820	1,162
有形固定資産計	84,374	1,000	1,592 (0)	83,782	70,313	6,136	13,469
無形固定資産							
のれん	80,380			80,380	75,021	16,076	5,358
ソフトウェア	75,348	18,015	7,089 (4,849)	86,274	50,343	16,605	35,931
無形固定資産計	155,728	18,015	7,089 (4,849)	166,655	125,364	32,681	41,290
長期前払費用	1,940	965	2,005	900			900

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・パソコン 1,000千円  
ソフトウェア・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 18,015千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 7,089千円

3 当期減少額欄の( )は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,717	-	16,489	33,048	91,179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額(33,028千円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(20千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	229
預金	
当座預金	182,615
普通預金	1,121,591
別段預金	1,357
小計	1,305,564
合計	1,305,793

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	33,124
(株)スカパー・ブロードキャスティング	24,605
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン 合同会社	23,598
松竹ブロードキャスティング(株)	12,600
ベリトランス(株)	10,032
その他	82,137
合計	186,100

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
315,078	3,406,459	3,535,438	186,100	95.0	26.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	1,162
合計	1,162

d 商品

区分	金額(千円)
ショッピングサイト販売グッズ	2,990
その他	691
合計	3,682

e 前渡金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	46,633
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	20,895
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン 合同会社	19,940
(株)S.M.カルチャー & コンテンツ レーベル ウリム	19,821
(株)アクロス	17,133
その他	51,295
合計	175,719

f 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	400,000
合計	400,000

流動負債

a 買掛金

区分	金額(千円)
ユニバーサルミュージック合同会社	54,677
(株)アクロス	18,700
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	17,902
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン 合同会社	16,800
(株)ショウゲート	13,650
その他	175,666
合計	297,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

第43期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)平成25年3月22日 関東財務局に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月22日 関東財務局に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)平成25年5月10日 関東財務局に提出。

(第43期第2四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月9日 関東財務局に提出。

(第43期第3四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月12日 関東財務局に提出。

(4)臨時報告書

平成25年10月24日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月18日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月20日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月20日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。